

令和 5 年 5 月 20 日現在

機関番号：15401

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2019～2022

課題番号：19K02761

研究課題名(和文) ドイツにおける文化的多様性を尊重した音楽科教育の学習環境構築に関する研究

研究課題名(英文) Building a Learning Environment for Music Education that Respects Cultural Diversity in Germany

研究代表者

伊藤 真 (ITO, Shin)

広島大学・人間社会科学研究科(教)・准教授

研究者番号：70455046

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,300,000円

研究成果の概要(和文)：本研究は、日本とドイツの異文化間教育の比較を視座に、子どもの文化的多様性を尊重した音楽科教育の意義を解明するものである。子どもを取り巻く多様な場において文化教育のプログラムが持続可能性を伴って提供される社会環境が重要であることが明らかとなった。また、音楽活動は外国人児童生徒のポジティブ感情を増加させ、音楽科教育が言語学習とは異なる意義を持つこと、授業では発話意図を理解するための支援が必要であることが明らかとなった。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究は外国人児童生徒を取り巻く学校と地域の双方からかれらの音楽科教育の重要性を示した。音楽科教育が音楽の知識・技能を獲得することにとどまらず、達成感や満足感などの感情に関わる肯定的な影響を与えるとともに、教科学習として学習言語の育成に寄与する視点を提示したことは大きな意義がある。外国人児童生徒を含むすべての子どもが適切に学ぶことのできる環境を構築するために、音楽科教師が教室内発話に意識を向けることの重要性を示唆した。

研究成果の概要(英文)：This study aims to clarify the significance of music education, which respects children's cultural diversity, based on the viewpoint of intercultural education in Japan and Germany. Results indicate that the social environment, which has many cultural education programs with sustainability, is important. And also, the findings show that music education has meaning, such as increasing children's positive mood; this meaning differs from linguistic education. Furthermore, it is essential to support JSL children in understanding communicative intention in the classroom.

研究分野：音楽教育学

キーワード：多文化共生 文化的多様性 音楽科 外国人児童生徒 学習言語

1. 研究開始当初の背景

(1) 外国人児童生徒の教科学習言語の指導

産業や社会構造の変化に伴い、世界的規模で労働者の人的移動が生じている。それに伴い、移民の背景を持つ子どもをはじめとする外国人児童生徒の学力問題は世界各国に共通する教育政策のテーマとなっている。外国人児童生徒は母国の言語と文化を持ちながらも、学校の中では異なる文化への同化を余儀なくされ、学業不振による「落ちこぼし」から学校不適應問題へと発展することも多い。このようなマイノリティの子どもは、そもそも人間性の発達に不可欠な「言語」の習得に課題を抱えることが知られている。学校の授業において思考の道具として働く教科学習言語能力の習得には一般的に5~7年の年月を要する。この教科学習言語の習得は、思考の発達や行動・情動の発達にも大きな影響を与える。

ドイツでは、外国人労働者を受け入れ始めた1960年代から、その子どもへのドイツ語教育や母語保障などの教育政策を講じ、変更を加えながら現在まで継続してきた。2015年ドイツ国勢調査によると、ドイツの総人口に占める移民の背景を持つ人の割合は21%にのぼる。したがって、労働移民の統合政策と連動して、外国人児童生徒の教育政策は「異文化間教育」として文化的多様性に応じた社会生活に適應するために極めて重要視されている。近年の政策・支援をみると、就学前にドイツ語能力の検査を実施し、言語発達の程度に応じて保育施設や学校で言語能力を促進させるための措置が講じられている。また、半日制学校を終日制学校に移行し、午後に宿題の支援や教科学習の促進を支援している。

一方、日本では、日本語指導が必要な児童生徒が増加し、そのようなマイノリティの高校生の中退率は公立高校生と比べて7倍以上にもなり、大学進学率も低い(文部科学省調査)。この背景には、ドイツと同様に教科学習言語能力の獲得に課題がある。国や教育関係者は多様な策を講じているところであるが、例えば、加配教員を配置し、母語の話せる支援員を確保するなど、公立学校への受け入れ態勢が整備されつつある。また、外国人児童用の教材開発も行われている。しかし、外国人児童生徒の多い地域では、教育委員会による手厚い支援が実現しやすいものの、実際は自治体の意識や財政事情によって適切な対応ができていない場合が多い。このように、直接的には外国人児童生徒への日本語教育の強化が喫緊の課題であるが、教科学習言語の獲得とは異なる方向性で音楽科教育がどのように寄与できるのか、またそのために授業環境の整備を含めてどのような教師の力量が求められるのかは明らかにされておらず、ドイツの事例から示唆を得ることができると考えた。

(2) 外国人児童生徒をめぐる音楽科教育と言語の関わり

実技系教科である音楽科は、活動を中心とした授業構成をとることによって、母語ではない現地語による授業であっても内容を理解しやすいという特性がある。それは、Chamot & O'Malley (1987)が音楽の授業への参加を場面依存度が高く、言語仕様の認知的必要度が低い、困難度の最も低い領域に位置づけていることからもうかがえる。日本人中学生を対象に、母語の日本語ではない英語で行った音楽の授業においても、身振りや音そのものによって音楽的な学びが促進され、教師の言語的教授行為の必要性が高くないことが明らかにされている(伊藤&フェラン、2019)。このように、音楽科教育においては必ずしも言語の学習が高いレベルで達成されなければならないわけではなく、むしろ言語の学習とは異なる側面、すなわち、アイデンティティ形成や学校文化への適應などが重視されることもある。その一方で、上述したように学校教育においては言語的思考や理解を通して教科学習を進めていくことが求められ、音楽科においても教科学習言語の獲得を促進することが必要とされる。このような2つの側面から外国人児童生徒及びかれらを含む多様な学習者集団を対象とした音楽科授業の学習環境について論じた研究はない。

2. 研究の目的

本研究は、日本とドイツの異文化間教育の比較を視座に、外国人児童生徒とその他の児童生徒双方の文化的多様性を尊重した音楽科教育の意義を解明するものである。

この目的を達成するために、以下の小目的を設定した。第1に、芸術教育を含む文化教育の現状と課題についてドイツを事例に明らかにする。第2に、日本の子どもをめぐる多文化共生の現状について明らかにするとともに、音楽活動の意義を見いだす。第3に、日本の音楽科授業における多文化的状況を想定して、教室環境で用いられる教科学習言語の様相の一端を明らかにする。

3. 研究の方法

第1の小目的のために、ドイツ・ハンブルク州における文化教育に関するプログラムおよびプロジェクトを抽出し、その内容を精査したうえで、多文化的状況にある子どものための音楽学習の機会について考察を行った。また、ユネスコの芸術教育ネットワーク(UNESCO UNITWIN)の報告書を音楽教育の文脈から精査した。第2の小目的のために、東広島市教育文化振興事業団の多

文化共生コーディネーターへのインタビューおよび同事業団の協力のもと多文化的状況にある子どものための音楽ワークショップを実施し、その成果を検討した。第3の小目的のために、小学校および中学校の音楽科授業を観察し、教師の発話を分析した。

4. 研究成果

(1) ドイツにおける文化教育の状況

ハンブルク州のウェブサイトに掲載されている14種の文化教育事業のうち、音楽および多文化的状況にある子どもに関わるプログラムやプロジェクトを抽出し、州が関与する音楽学習の機会、音楽教育団体が主導する学習の機会、民間企業・財団が主導する音楽学習の機会、の3つに分類したうえで、内容を検討した。その結果、ハンブルク州における音楽学習の機会は小学校段階と中等学校段階をまたぐもの、あるいはつなぐものとして存在し、学校単位で行うものや個人で行うものなどさまざまな形態があることが明らかとなった。それらのイニシアチブをとるのは、州（学校・職業教育省や文化・メディア省）、音楽教育団体、企業グループ、財団など多様であり、複数の音楽学習の機会が平行・連続しながら、包括的な音楽学習ネットワークを実現している現状が浮かび上がった。これらの取り組みは、すべての学校種や学年の子どもを対象としながらも、社会的な課題として認識されている多文化的状況にある子どもに対する教育としても焦点化されている特徴がある。限定的な学習機会ではなく、「いたるところで」学習や活動に参加できる「学習機会の多様性」が極めて重要であり、それらは社会のなかで持続性をもたなければならないことも明らかとなった。

(2) 多文化的状況にある子どものための音楽ワークショップの効果

東広島市教育文化事業団が開催する日本語教室に通う外国籍の子どもを対象に、半日の音楽ワークショップを企画・開催した。4歳から8歳までの9名の子ども（インドネシア、スリランカ、カンボジア、ネパール、パキスタン、エジプト）が参加した。ワークショップは前半をリズムとハーモニーの活動、後半をリズムとハーモニーを用いたアンサンブルの活動で構成し、ワークショップの前後に改訂版ポジティブ感情尺度（橋本・村上、2011）を子ども用に簡略化した尺度を用いて、感情の変化を測定した。個々の子どもの変化を検討したところ、大部分の子どもはワークショップ後に感情のポジティブな変化が生じたことから、音楽活動が子どもの情動にポジティブな影響を与えること、アンサンブルで用いた打楽器の演奏を通して満足感が得られると同時にポジティブ感情も高まることが示唆された。

(3) 音楽科授業における教師の発話形式と発話意図

A小学校3年生（教職歴12年）およびB中学校1年生（教職歴10年）の音楽科授業各1本を対象に、森&バトラー後藤（2018）が開発したClassroom Interaction Analysis Sheet（CIAS）試作版を用いて、教室内発話の言語形式と発話意図をコーディングし、発話の特徴を分析した。

発話の全体的傾向として、教師、児童生徒ともに叙述文が多く、教師の発話の約20%は疑問文であった。児童生徒の発話にノダ文が出現しており、クラスの雰囲気や教師・生徒間の関係性が親和的であると解釈された。教師の発話意図は多様であることが確認され、データ全体では「命令・指示」と「説明」が多かった。中学校では生徒の一語文の「繰り返し」も多く見られた。学校の授業文化においては、教師は生徒の発言を受けてそのなかに含まれる要点を強調したり、複数の発言をつないで解へ導いたりする役割を担う。さらに、生徒の発言をクラス全体に言い返す、フィードバックの役割も担う。

教師の言語形式と発話意図のずれに着目すると、疑問文であってもその意図は必ずしも「発問」とは限らず、「説明」「命令・指示」「確認」などの多様な意図をもっていた。逆に、「命令・指示」の発話意図はそのほとんどが叙述文と命令文・指示文によって実現されていた。「命令・指示」の発話意図が命令文・指示文の形式で実現される場合は問題ないが、叙述文の形式で実現される場合には、文の構造と発話意図が一致しない。

このような言語形式と発話意図が一致しない教師の発話を確認できたことは、日本語の語彙や文法をある程度理解している外国人児童生徒に教師の発話意図が明確に伝わらない可能性があることを示唆している。したがって、音楽科教育においても、外国人児童生徒が教科学習言語を習得するなかで、発話意図を授業場面や状況から推論したり、言語形式と機能のズレを読み替え修正したりするための学習方略獲得を支援していくことが必要である。

<引用文献>

Chamot, A. U., & O'Malley, J. M. (1987). The cognitive academic language learning approach: A bridge to the mainstream. *TESOL Quarterly*, 21(2), 227-249.

伊藤真 & フェラン・ガリシア・ジュゼブ (2019) 「中学校の音楽科授業における内容言語統合型学習 (CLIL) の実践 器楽合奏を事例として」 『音楽文化教育学研究紀要』 No.31, 15-22

森篤嗣・バトラー後藤裕子 (2018) 「授業分析シート (CIAS) 試作版の開発と CIAS を使った授業分析事例」 『国際言語文化』 第4号, 1-17

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計3件（うち査読付論文 0件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 3件）

1. 著者名 Ito, Ogata, Sakata, Watanabe, & Higuchi	4. 巻 34
2. 論文標題 Effects of Musical Activities on Children in Japan with Diverse Cultural or Lingual Backgrounds: Enhancing Children's Emotional Well-being	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 Bulletin of Music Culture Education	6. 最初と最後の頁 21-28
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.15027/52364	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 伊藤真	4. 巻 32
2. 論文標題 ドイツ・ハンブルクにおける文化的多様性に関連した音楽教育	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 音楽文化教育学研究紀要	6. 最初と最後の頁 15 22
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.15027/49273	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 伊藤真	4. 巻 35
2. 論文標題 音楽科教師の発話の特徴：言語形式と発話意図のずれに着目して	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 音楽文化教育学研究紀要	6. 最初と最後の頁 11 - 18
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.15027/53794	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

〔学会発表〕 計3件（うち招待講演 0件/うち国際学会 1件）

1. 発表者名 Ito, Ogata, Sakata, Watanabe, & Higuchi
2. 発表標題 Effect of a music workshop on children in Japan with diverse cultural/lingual backgrounds
3. 学会等名 APSMER（国際学会）
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 伊藤真
2. 発表標題 文化的多様性に関連したドイツの音楽教育の動向
3. 学会等名 日本音楽教育学会第50回大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 伊藤真
2. 発表標題 音楽科授業における教師の発話の言語形式と発話意図 Classroom Interaction Analysis Sheetの試用をとおして
3. 学会等名 日本教科教育学会第48回全国大会
4. 発表年 2022年

〔図書〕 計1件

1. 著者名 日本教科教育学会編	4. 発行年 2020年
2. 出版社 教育出版	5. 総ページ数 191
3. 書名 教科とその本質	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------